



組合員のみなさまにおかれましては、平素よりJA広島市の各事業に対し格別のご理解とご協力を賜り心より厚くお礼申し上げます。

わが国の経済は、世界経済の持ち直しの恩恵も受け、緩やかな景気拡大が続くことが予想されていますが、JAグループにおいては、大規模な金融緩和政策の継続による利鞘の減少に伴い、事業総利益の約50%を占める信用事業総利益の減少が全体収支に大きく影響を及ぼし、経営基盤の弱体化が予測されるなか、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員、地域にとってなくてはならない存在となるためには、その前提である経営基盤の確立に向けた取り組みが喫緊の課題となっています。

平成29年度は、前年の農協法改正を受け、農業・農政改革が進められ、引き続きJAを取り巻く環境が厳しく変動した年度となりました。当組合においては、自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け役職員が総力を挙げて取り組んだ結果、JA活動への理解促進に向けた組合員加入促進運動は、新たにJAの活動にご理解・ご賛同いただいた9,879名の方へ加入いただき、組合員数は111,649名になりました。

事業面においては、組合員全戸訪問を基軸に、組合員、地域のみなさまからの声やニーズを吸収し、それらを事業活動や施策に反映させ、生活メイン利用者の拡大と事業利用促進に取り組み、信用事業について、貯金は403億円と過去最大の純増、貸出金はここ数年続いていた残高減少が歯止め傾向となり、共済事業については3年連続の目標達成をすることができ、事業利益は6億2千万円、当期剰余金は2億5千万円計上することができました。これもひとえに、理事、総代、協力委員をはじめとする組合員、地域のみなさまのご理解とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

平成30年度は「第7次中期経営計画」、「第5次営農振興計画」の最終年度にあたり大変重要な年となるとともに、設立から25年となります。こうしたなか、今後ますます厳しさを増す情勢に耐えうる組織基盤、経営基盤の拡充に向けて、自己改革の進捗状況や課題・問題点を分析・認識したうえで、役職員総力を挙げて、着実に全力で邁進してまいります。

農業面においては、営農・経営指導や販売力の強化に向けて、営農・畜産指導員・販売担当者のスキル向上と体制強化を行うとともに、「地域別農業プラン」の浸透により計画的な産地づくりと地域特性に応じた農業の振興に取り組みます。あわせて、後継者不足の解消と地域農業の維持・発展を目的として、担い手の育成と事業承継にかかる相談・提案活動を展開してまいります。

事業面においては、農協法で規定されている農業分野への投資に努めるため、収益の柱である信用事業の適正利益の確保に向けて、貯金・貸出金の営業推進体制を強化します。また、地域に密着した訪問活動や支店を拠点としたふれあい活動を通じて、組合員満足度の向上の実現を目指すとともにJA事業や活動内容の積極的広報活動により、総合事業の利用促進に取り組んでまいります。

経営管理面においては、公認会計士監査に備え、内部統制の整備と厳格な運用・定着に取り組むとともに、事業目標の達成および店舗・事業再構築等により、強固な財務基盤の確立を目指します。また、不祥事未然防止を柱とした内部管理・コンプライアンス態勢の充実・強化を図ります。

組合員、地域のみなさまから愛され、信頼され、なくてはならない存在となるため、「変わるんJA(じゃ)！」を合言葉に、地域に根ざした協同組合としての使命と役割を果たしてまいりますので、今後とも、組合員のみなさまのより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成30年7月  
広島市農業協同組合  
代表理事組合長 粂田 清